

# 「給与増」連想狙う?

## 成長戦略第3弾

安倍晋三首相は五日に発表した成長戦略素案で、一人当たりの国民総所得(GNI)を年3%伸ばし、十年後には今の二百八十四万円の水準か

# 見慣れぬ指標GNI

「10年で150万円増」



成長戦略で1人当たり国民総所得を150万円増やす考えを話す安倍首相=5日、東京都港区で

ら、百五十万円以上増やす目標を掲げた。高度経済成長期の「所得倍増」スローガンを思い起こさせるが、果たして実現可能なのか。そもそもなぜGNIという見慣れない指標を持ち出したのか。

(東京経済部・須藤恵里、石川智規)

# 核心

核子が増えている現状をすする際は、GNIでは、GNIの方が日

用いている。本経済活動の実態がわかりやすいという指摘もある。

さらに、日本はGNIがGDPよりも大きい傾向が続いてきたので、政府としてはGNIを使った方が経済規模を大きく見せられ

る。社会保障の議論では国民自身の所得水準を表すGNIが重視される。世界保健機関(WHO)が各国比較

た富に着目し、GNIは国内外を問わず「国民」の稼ぎを測る指標といえる。企業の海外進出が進み、海外での

「なせ今?」安倍首相がGNIを持ち出した理由は何か。

後三年間で企業の設備投資を六十三兆円から七十兆円に拡大▽農地を集約して農家の所得を今後十年で倍増など。これら施策を実現すれば、GNIの数字を達成できるという。

だが、内閣府の事務担当者に根拠を聞いても「特に詳細な試算はしていない」(経済社会システム担当)という。百五十万円増の根拠を明示できていないのが現状だ。首相は成長戦略の目的を「家計が潤うこと」と訴えるが、その実現性にも疑問符がつく。

■国民総所得とは 国の豊かさを測る目的の一つで、かつてよく使われた国民総生産(GNP)に近い。「国民や日本企業が、一年間に国内外で得た所得の合計」を指す。現在、よく耳にするのは国内総生産(GDP)の方だろう。こちらは「国内で生産されたモノやサービスの価値の合計」だ。

この違いを簡単に言えば、GDPは「国内」の経済の動きで生まれ

た富に着目し、GNIは国内外を問わず「国民」の稼ぎを測る指標といえる。企業の海外進出が進み、海外での

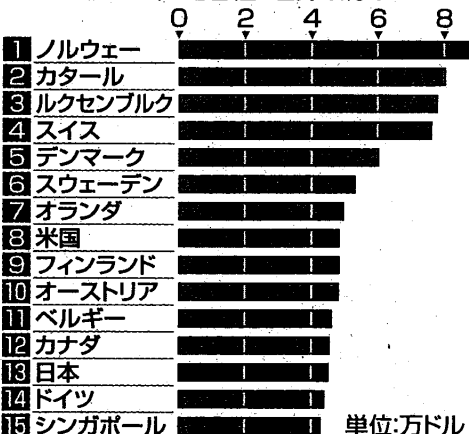
「なせ今?」安倍首相がGNIを持ち出した理由は何か。

二ツセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査室長の分析は明快だ。「GNIにある『所得』という言葉に反応し、国民の所得を増やすという点を強調したいのだろ」と推測する。

## 実際の年収とは別物

1人当たり国民総所得(GNI)の順位

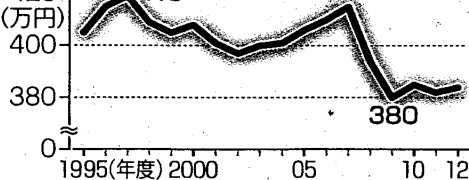
※2011年、名目値。世界銀行から



単位:万ドル

1人当たり名目国民総所得の推移

※内閣府から



## 首相 池田内閣の成功 念頭か

めた「国民所得倍増計画」といった政策があった。「その成功体験が頭にあるのでは」と斎藤氏。

安倍首相は就任以来、労働者の賃金上昇を重視する姿勢を見せしてきた。今春閣では経済団体を官邸に呼び、賃上げ要請をしたのも記憶に新しい。政府関係者は「首相の頭の中には、賃金であるとか、国民所得、一人一人の稼ぎといったことを強調したい思いがある」と明かす。

とはいえ、仮にGNIで「十年で百五十万円増」を達成したとしても、国民一人当たりの年収がそのまま百五十万円上がるわけではない。

一般市民の年収と、企業や法人も「国民」とみなして、その所得合計を人口で割った一人当たりGNIは、まったく別の指標だからだ。

賃金問題に詳しい北見式賃金研究所の北見昌朗所長は「企業が雇用をつくり、賃金を増やさなければ、国民の生活は変わらない」と指摘する。